

(2012年6月29日付しんぶん赤旗)

大阪府での府立高校の「学区撤廃」とともに、大坂市で橋下徹市長が2014年度から導入を掲げているのが、小中学校での「学校選択制」です。大阪市議会では5月、「市教育行政基本条例案」が「大阪維新の会」と公明党の賛成で強行可決されました。一方、学校選択制を押しつける「市立学校活性化条例案」は、市民世論と運動に押され、橋下氏は強引に準備を進めています。

4月26日、市役所で1回目の「熟議『学校選択制』(市教育委員会主

# 逆流の正体

橋下「維新

大阪府での府立高校の「学区撤廃」とともに、大坂市で橋下徹市長が2014年度から導入を掲げ

保護者の代表として公募委員になった大前ちは、みさん(40)は「導入するにしたらどういうものにするかを決めるための会議だったので驚いた」と話します。

この日、市教委側が導入のメリットとしてあげたのは「特色ある学校づくり」や「学校の活性化」など。一方で課題として挙げたのは、制度を廃止した群馬

県前橋市や東京都江東区などの事例から「学校と地域の関係の希薄化」「特定の学校への児童生徒の偏り」「通学区域外から通学する児童の安全確保」があげられました。

「各区での説明会でもそうでしたが、メリットといつても他都市で導入前に言っていたものと同じ。実際に教育が活性化したという報告ではあります。一方、デメリットは導入後に実際に起きた弊害です」

大前さんは今年2月、橋下市長が「学区撤廃」について「圧倒的多数が望んでいる」と発言しているのを知り、「保護者の声が黙殺されてしまう」と危惧。数人の保護者で「発言する保護者ネットワーク from 大阪」を立ち上げました。

「私たち保護者自身が見などで保護者の声を発信し、現在、会員は80人以上に増えています。大前さんが懸念しているのは、橋下氏が学校選択制について「学校を選ばれなかつたのは学校や地域の責任だ」として、なかなか進まなかつた学校の統廃合自然に統廃合を促す手法」と明言してきたことです。

「結局、選択制も学区撤廃も、『選ばれなかつたのは学校や地域の責任だ』として、なかなか進まなかつた学校の統廃合を進め、公費を削減するのが目的なのではないで

す。『私たちが望んでいたのは少子化の時期を好機として少人数学級を進めることです。それを敵視してきたのが橋下さんたちです』



大阪市教育委員会が開催した「熟議『学校選択制』で疑問点をたどる公募委員の会」(中央) 4月26日、大阪市役所

## 保護者の声を発信

見などで保護者の声を発信し、現在、会員は80人以上に増えています。大前さんは指摘します。「私たちが望んでいたのは少子化の時期を好機として少人数学級を進めることです。それを敵視してきたのが橋下さんたちです」

大前さんは指摘します。「私たちが望んでいたのは少子化の時期を好機として少人数学級を進めることです。それを敵視してきたのが橋下さんたちです」

大前さんは指摘します。「私たちが望んでいたのは少子化の時期を好機として少人数学級を進めることです。それを敵視してきたのが橋下さんたちです」

大前さんは指摘します。「私たちが望んでいたのは少子化の時期を好機として少人数学級を進めることです。それを敵視してきたのが橋下さんたちです」